

特別支援学校（肢体不自由）におけるキャリア発達を促す教育に関する研究

—卒業生等への遡及的インタビュー調査を中心として—

広島大学教育学部第1類特別支援教育教員養成コース4年生 北山 実咲

1 目的

平成21年度の特別支援学校高等部学習指導要領改訂を受け、特別支援学校(肢体不自由)(以下、特別支援学校とする)において、キャリア教育推進に取り組まれている。しかし、特別支援学校におけるキャリア教育は、児童生徒の学校卒業後の受け入れ先(全国特別支援学校長会, 2014)や本人の願いの把握に関する課題(渡部, 2012)を抱えており、児童生徒のキャリア発達をイメージすることが難しいとされている。そこで、本研究では、特別支援学校におけるキャリア教育の現状と課題について検討すると共に、肢体不自由者のキャリア発達過程について検討することで、特別支援学校における児童生徒のキャリア発達を促す教育の在り方について検討する。

2 方法

(1) 文献研究

キャリア教育に関する先行研究から、キャリア教育の定義や効果について整理した。また、特別支援学校におけるキャリア教育の現状と課題について検討した。

(2) 調査研究

①特別支援学校における調査研究

特別支援学校(計5校)において、キャリア教育の推進を担う教員を対象に、キャリア教育の現状と課題に関する聞き取り調査を行った。聞き取った内容はICレコーダーで録音し、逐語録を作成した。逐語録を切片化し、指導教員と検討を行った。

②肢体不自由者のキャリア発達に関する調査研究

特別支援学校高等部卒業生2名(肢体不自由単一障害者1名 以下Aさん、知的障害と肢体不自由の重複障害者1名 以下Bさん、共に男性)と、Aさんの高等部在学時の担任教員2名を対象に、キャリア発達に関する聞き取り調査を行った。聞き取った内容はICレコーダーで録音し、逐語録を作成した。指導教員と検討を行い、聞き取った内容を整理した。

③進路指導に関する調査研究

中四国の特別支援学校を対象に、進路指導の手引作成状況に関する電話調査を行った。また、研究課題として「キャリア教育」または「進路指導」を挙げている全国の特別支援学校(中四国を除く)33校を対象に、進路指導の手引を収集し、内容の検討を行った。

3 結果及び考察

(1) 特別支援学校における調査研究

聞き取り調査の内容を切片化し、カテゴリー化を行った。総ラベル数は389枚で、これらのラベルは「キャリア発達の核となる能力等」「自己概念の発達」「将来の展望」「卒業後の生活に向けた取り組み」「キャリア教育推進に向けて」の5つの大カテゴリーに分けられた。

聞き取り調査の結果から、特別支援学校において児童生徒のキャリアが次のように発達することが分かった。コミュニケーション能力の育成や健康な体づくりなど「キャリア発達の核となる能力等」を中心に、児童生徒は自己理解や自己肯定感を高め、「自己概念を発達」させていく。自己概念

の発達により、児童生徒は将来に関する情報や体験を自己と照らし合わせて「将来の展望」をもつことができる。「将来の展望」をもつことで、個々の児童生徒に応じた「将来の生活に向けた取り組み」を行い、将来生活に必要な生活の力や勤労観・職業観などを身に付ける。(Fig. 1)

児童生徒のキャリア発達を促すため、聞き取り調査を行った学校では「体験を通して学ぶこと」と、卒業生など「肢体不自由者の進路モデルについて知ること」の2点に重点を置いて取り組まれていた。これらの取り組みに重点を置いて取り組まれていたのは、特別支援学校の児童生徒に多く見られる、経験が少ないという傾向と、児童生徒数が少ないことにより、多様な進路決定のモデルに触れる機会が減少し、将来への豊富なイメージを持つことが難しいという特別支援学校の特徴が関係していると考えられる。

特別支援学校において、組織的なキャリア教育の推進に関する課題が挙げられた。具体的には、学部間で教員の児童生徒の将来に対する意識に差があることや、キャリア教育についての共通理解が十分でないということが挙げられた。全学部の教員で行う教員研修により、教員の共通理解が深まったという成果も挙げられており、全学部の教員の共通理解を図る取り組みを行うことが重要であると考えられる。

(2) 肢体不自由者のキャリア発達に関する調査研究

特別支援学校高等部卒業生2名を対象に調査を行った結果、両者のキャリア発達は「経験の拡充」と「自己理解の深化」の繰り返しにより促されていることが明らかになった。(Fig. 2)

Aさんは、保護者と共に様々な経験を広げ、自己の障害を理解したり、自己有用感を高めたりした。Aさんのキャリア発達に大きく影響した学校での経験は、将来生活の体験であった。Aさんは3校のオープンキャンパスと、2度の就業体験実習を行い、進路先の環境と自己とを照らし合わせて高等部卒業後の将来を考えた。最終的に高等部3年生のときの面談をきっかけとして、進路の自己決定を行った。現在Aさんは大学の寮で一人暮らしを行い、大学生活の中で経験を広げ、自己の生き方について考えている。

高等部のときのAさんに対する指導は、主に担任教員であった2名の先生が担当されていた。Aさんの実態や将来への願いを中心に、Aさんの良さを生かす指導やA

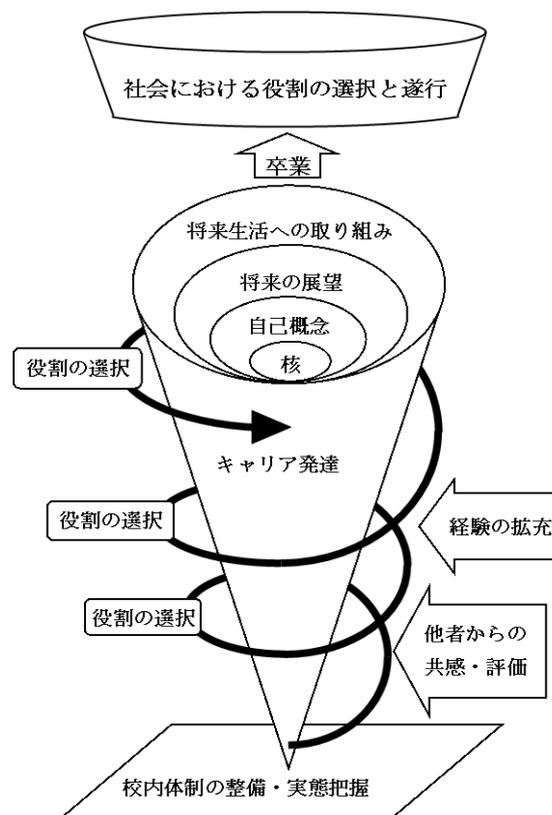


Fig. 1 児童生徒のキャリア発達過程

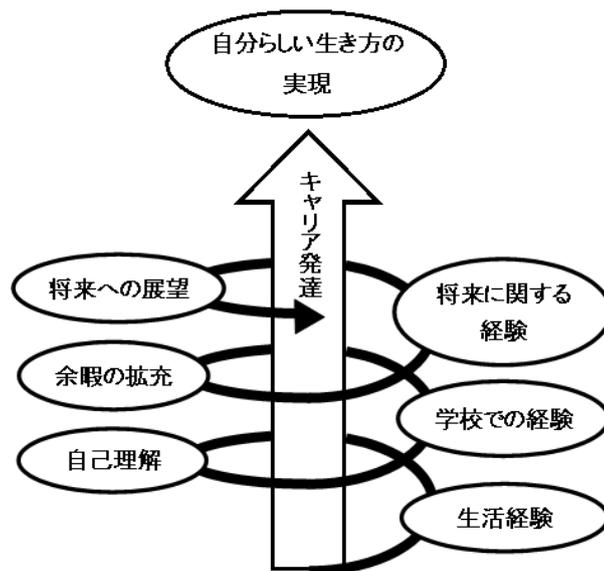


Fig. 2 経験拡充と自己理解の深化

さんの将来に向けた取り組みが行われた。高等部2年生のときの在校生代表の挨拶文の指導は、Aさんの物事に対する考えを変え、Aさんの生き方・在り方に大きく影響した。また、高等部3年次の面談では、担任教員の問いかけと情報提供により、卒業後の進路として就労を考えていたAさんの進路選択が進学へと大きく変化した。

Bさんは、主に学校生活の中で様々な経験を広げた。小学生、中学生の頃の経験は、Bさんの自己理解を深め、現在のBさんの余暇活動を充実させている。Bさんのキャリア発達に大きく影響したのは、友人など肢体不自由者の進路モデルについて知ったことである。モデルについて知ったことで、Bさんは流通の仕事に就くという夢を持った。高等部卒業後、職業能力開発校へ入学し、現在は就労継続支援A型事業所で勤務している。Bさんは、職場や余暇の場で様々な経験を広げながら、将来の夢の実現を目指している。

(3) 進路指導に関する調査研究

①中四国の特別支援学校における進路指導の手引作成状況

中四国の特別支援学校のうち、進路指導の手引を作成している、または手引の一部が完成している学校は、中国地方で23校中10校(43.5%)、四国地方で8校中2校(25.0%)であった。中四国全体では31校中12校(38.7%)であった。

平成20年に国立特別支援教育総合研究所により行われた調査によると、全国の特別支援学校における進路指導の手引等の作成率は約41%であった。本年度の中四国の特別支援学校における進路指導の手引作成率は、平成20年の全国の特別支援学校と比較して低い割合であった。

②進路指導の手引の内容に関する調査

対象とした特別支援学校33校のうち、進路指導の手引を作成している9校の進路指導の手引を収集した。中四国の特別支援学校のうち進路指導の手引を作成している12校の進路指導の手引も収集し、計21校分23冊の進路指導の手引を収集した。収集した手引は、「教員対象」「教員・保護者対象」「教員・保護者・本人対象」の3タイプに分類された。

収集した進路指導の手引は、国立特別支援教育総合研究所(2012)が示した進路指導の手引やマニュアルに示される項目を参考に、タイプ別に整理検討した。(Fig. 3~5)

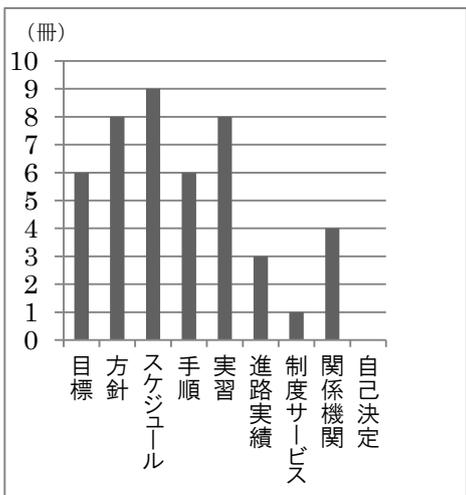


Fig. 3 教員対象

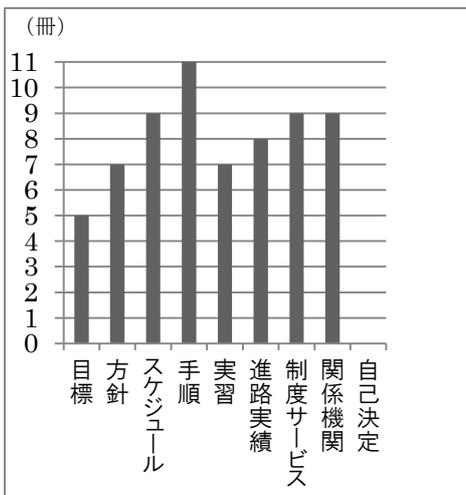


Fig. 4 教員保護者対象

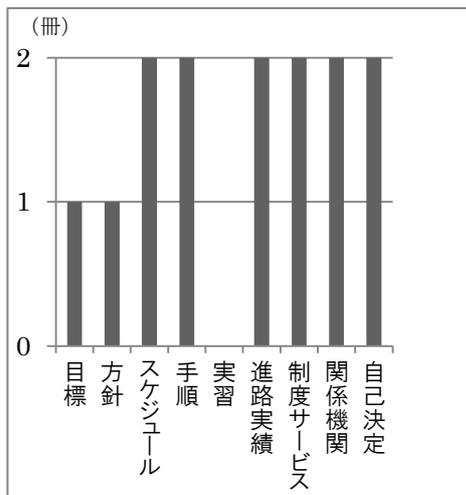


Fig. 5 教員保護者本人対象

全ての手引に共通する課題として、過去の卒業生の進路実績と、進路指導の手引に示されている進路指導の手順等の内容が一致していないことが挙げられた。このことから、進路指導の手引を保有している、具体的に指導の手順に関する記述のない進路希望に対する指導が、担当教員に一任される可能性が考えられる。学校の実態に即して手引の検討・改善を行う必要があることが考えられる。

4 総合考察

(1) 組織的なキャリア教育を行うことの重要性

平成 21 年度版特別支援学校高等部学習指導要領において、教師間の連携を図り、組織的なキャリア教育を推進することの重要性が示されている。特別支援学校において組織的なキャリア教育を推進するうえで、学部間・学部内の教員連携が必要であると考えられる。調査研究の結果から、学部間や学部内でのキャリア教育に関する教員連携が課題として挙げられた。また、特別支援学校において進路指導に関する教員間連携についても、課題があることが考えられた。

特別支援学校において、キャリア教育に関する教員研修や、進路指導の手引作成に取り組むなどして、学部間、学部内での教員連携を強めることが重要であると考えられる。

(2) 肢体不自由者のキャリア発達を促す取り組み

菊地（2013）は、チャレンジと経験、振り返りの積み重ねによってキャリアは発達し形成されると指摘している。肢体不自由者のキャリア発達にも、経験の拡充と、その経験を通しての自己理解の深化が大きく関わっていた。

児童生徒のキャリア発達を促すためには、児童生徒が体験を広げ、体験を振り返ることで自己理解を深めるという繰り返しが必要であると考えられる。特別支援学校において児童生徒のキャリア発達を促すためには、児童生徒の実態に応じた体験の機会の設定を行い、体験の後に児童生徒の内面変化のフィードバックを行うなど、個に応じた指導・支援を行うことが重要である。

(3) 児童生徒の卒業後の生活を知ることの重要性

児童生徒は、学校卒業後も社会の中でキャリア発達を続ける。児童生徒は卒業後に、社会の中で様々な障壁にぶつかることが考えられる。児童生徒の社会への円滑な移行を実現するために、学校卒業後に児童生徒がどのような願いを持ち、キャリア発達を果たしているのか教員が知る必要がある。

特別支援学校では教員研修を行うなどして、児童生徒の卒業後の生活を理解するために取り組んでいた。しかし、聞き取り調査の中で、教員が児童生徒の卒業後の生活について理解することに関する課題も指摘された。肢体不自由者は社会の中でどのように生活し、生きていくのか、特別支援学校の教員が理解をさらに深めていくことが重要である。

(4) 今後の課題

聞き取り調査を行った全ての学校で、「肢体不自由者の進路モデルについて知る」取り組みが行われていた。「肢体不自由者の進路モデルについて知る」取り組みが、児童生徒のキャリア発達にどのような影響を与えるのか、検討する必要があると考える。

主要文献

中央教育審議会(2011)今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申).

菊地一文(2013)実践キャリア教育の教科書—特別支援教育をキャリア教育の視点で捉え直す. 学研教育出版.